

※同種工事・類似工事の範囲について

同種工事・類似工事の範囲は、本工事の特記仕様書等に示した工種（模様替、改修等）及び内容を含んだ工事のうち、公共機関からの受注案件が同種、民間等からの受注案件が類似となり、資格等に示す建設工事の種類（建築一式、管工事、電気工事等の２８工種）の別ではない。

また建物については、下記を参考とすること。

建物の種類	説 明	参 考
庁 舎	国等の機関が事務処理を行う建物で、下記以外。	官公庁施設の建設等に関する法律第二条第２項
校 舎	学校教育法で定められている学校の建物のうち、体育館等の運動施設、附属図書館、附属研究施設等を除く、教育研究を行う建物。	学校教育法
研究施設	校舎、庁舎等の建物内の部屋の一部ではなく、研究を主目的とした、独立した建物、又は研究を主とした施設の建物。	
病 院	医療法における医療機関のうち、医師または歯科医師が診療を行う２０人以上の患者を入院させるための施設	医療法第一条の五
診 療 所	医療法における医療機関のうち、医師または歯科医師が診療を行う１９人以下の患者を入院させるための施設又は入院させるための施設を有しないもの（医科・歯科問わず「医院」、「クリニック」は診療所と同類）	医療法第一条の五
共同住宅	一つの建物に２以上の世帯が入居している、アパート、マンション、学生寮、宿舍等。	

- ①国等の機関が運営している公民館、コミュニティーセンター、体育館等の公共施設の場合、職員が常駐し事務を行っている施設が建物内にある場合は、用途等を考慮のうえ庁舎に準ずる場合がある。
- ②医療提供施設には、介護老人保健施設等が含まれるが、医療サービス提供施設は病院又は診療所であるため、同種・類似と見なさない。